

「協働 参画」について

第6分科会 第5班
(改訂版)

現 状

区では「協働・参画」の名のもとに、さまざまな事業が展開されている。しかし、区民レベルでの「協働・参画」の意識はさまざまで、不満の声も多く、まだまだ軌道に乗っているとはいえない。

問題点・課題

「キョウドウ」の概念が区民に浸透していない。

- ・ 共同 一般に何事かを一緒に行うこと (ex.共同作業)
- ・ 協同 志が共通したものが、ともに行動すること (ex.協同組合)
- ・ 協働 志に多少の相違があり、目標達成のための方法論や考え方が完全に一致しなくても、重なり合うことのできる共通の目標に向かって、明瞭な形での協力関係を築いていくこと。

行政の下請け的な仕事をさせられているとの認識が強い。

なぜ、そう感じるのか？

区で行っている協働といわれる事業は、行政主体で行われているものが多い。

- * 新宿中央公園のビオトープも行政主体のように見える。
- * 第6分科会のあり方も協働といえるのか？
(行政・学識・区民の三者で班を構成し、検討すべきではないか？)
- * 区民と行政による手作りの協働はできないのか？

10年後のあるべき姿

協働の意識が深まり、行政・区民の共通理解のもとに地域コミュニティからの働きかけ、行政からの働きかけにより、地域の特性を生かした事業がさまざまに展開される。事業内容の情報は各地域へ伝達されることにより、協働にする事業はさらなる広がりをみせ、より暮らしやすい新宿区が創りあげられる。

改善方法

協働 = コミュニティー

協働を進めるにあたって、大前提となるのが、地域コミュニティの確立である。地域コミュニティが機能していなければ協働は成立しない。

(区がアプローチしやすい現行の町会・自治会・地域団体に関わる一部区民受け持つ事業のなんと多いことか?)

団塊の世代の取り込みや若い世代の地域活動への参加意欲を高めるなど、新たな地域コミュニティの成立が望まれる。

手作りの協働の推進

行政と区民が自らの手でつくりあげる協働の考え方が大切である。できあがったものに加わる「参加」ではなく、共に作りあげる「参画」があって始めて「協働」といえる。

補助金・助成金の自己管理

区の助成金等は協働の主体となるものが責任を持って管理することとする。また申請と報告は現在より簡略化し、区民の立場からもっと利用しやすい方向で検討される必要がある。

参画意識の確立

企画するだけでなく、P・D・C・A、全てに区民が参画することによって協働の意識はより深まることができる。